

日本経済：失業率の上昇は雇用情勢の悪化を意味するのか？

8月の失業率は約3年半ぶりの3.0%まで上昇、有効求人倍率は1近くまで低下するなど、雇用指標の悪化が注目されている。ただ、就業者数は緩やかながらも増加が続いており、求人数も増加に転じた。失業率や有効求人倍率といった労働需給を示す指標の悪化は、景気の足取りが重い中で、雇用の拡大ペースも緩慢、一時的に労働市場から退避した労働力の吸収に時間を要している状況を示しているに過ぎない。今後も景気の持ち直しが続くのであれば、失業率は近いうちにピークアウトしよう。むしろ懸念すべきは労働力不足の再来である。

失業率や有効求人倍率は悪化傾向

景気はコロナ・ショックからの持ち直しの動きに停滞感が見られ、そうした中で雇用情勢を示す代表的な指標である失業率や有効求人倍率の悪化が注目されている。これらの最近の動きを確認すると（右図）、失業率（季節調整値）は消費増税後の景気停滞などにより2019年12月の2.2%から2020年に入り2.4%へ、新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた3月以降は、緊急事態宣言を受けた景気の急速な冷え込みにより上昇が加速、8月には2017年1月以来となる3.0%に達した。また、有効求人倍率（季節調整値）も、2020年に入り1.5倍を割り込み、8月には2014年1月以来の1.04倍まで低下している。

留意すべき点は、これらの指標が示すのが雇用の「規模」ではなく「需要と供給のバランス」だということである。つまり、雇用（仕事の量）が拡大していても、それ以上に働きたい人（職を求めている人）が増えれば、需給のバランスは崩れ、失業率は悪化、有効求人倍率は低下する。

雇用の拡大を上回る労働力の増加が背景

失業率の数字を詳しく見ると、需要サイドを示す就業者数は3月に前月比▲11万人、4月には▲107万人と大きく落ち込み、2ヵ月間で118万人も減少した（季節調整値、下図）。ただ、5月以降は小幅ながらも増加が続き、8月は前月比+11万人、5～8月累計では34万人増加している。

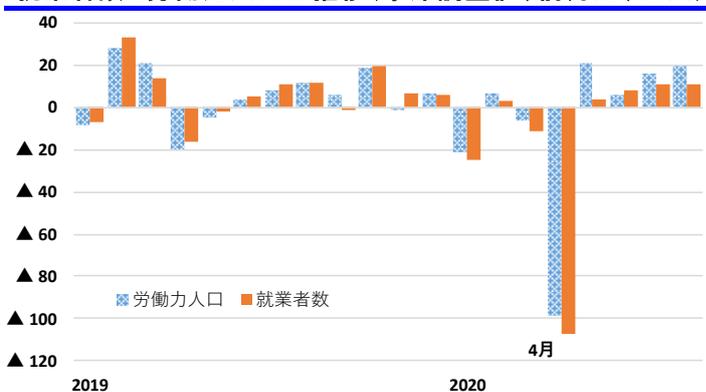
これに対して、供給サイドを示す労働力人口（働く意思のある人の数＝就業者数＋失業者数）も、3月に前月比▲6万人、4月▲99万人、計105万人減少した。つまり、仕事を失った人（就業者数の減少）の大部分が労働市場から退出（労働力人口が減少）

失業率と有効求人倍率の推移（季節調整値、%）



(出所)総務省、厚生労働省

就業者数と労働力人口の推移（季節調整値、前月比、万人）

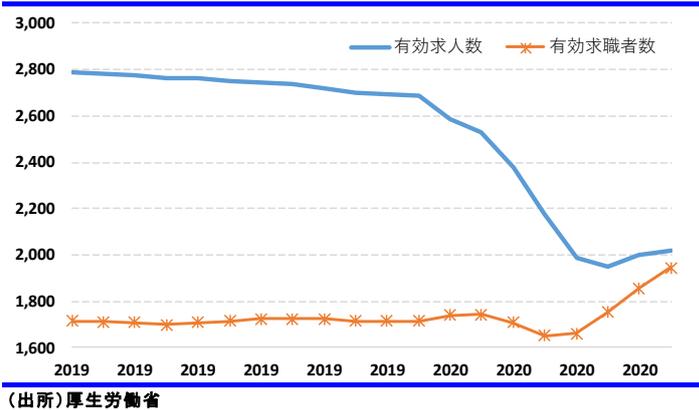


(出所)総務省

した形となったため、失業者数は3~4月の2ヵ月で13万人増にとどまり、失業率は2月の2.4%から3月2.5%、4月2.6%と小幅な上昇にとどまった。

5月以降は、労働力人口が5月前月比+21万人、6月+6万人、7月+16万人、8月+20万人、5~8月累計で63万人増加し、雇用の拡大(34万人)を大きく上回った。その結果、職に就けなかった労働力(失業者)が増え、失業率は5月に2.9%まで上昇、8月には前述の通り3.0%に達した。景気の持ち直しを受けて労働市場に戻る人が増えたが、その全てを吸収するほど十分に仕事が増えなかったため、失業者が増加したわけである。

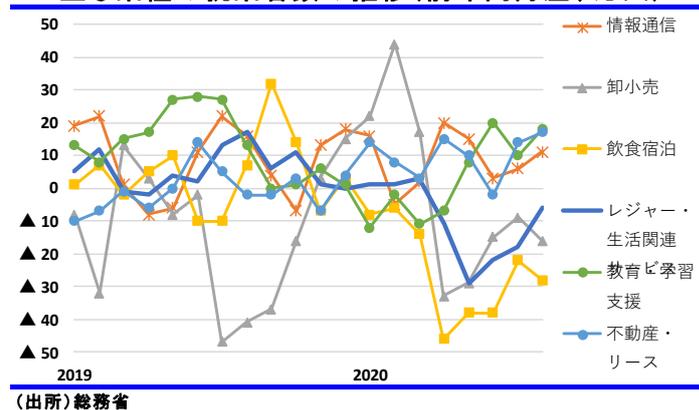
有効求人倍率(求人数/求職者数、季節調整値)についても、企業からの有効求人数は6月に195.1万人まで落ち込んだが、8月にかけて201.6万人へ若干ながらも持ち直している(右図)。しかしながら、有効求職者数が先行して5月以降、増加に転じており(4月164.9万人→8月194.3万人)、求人数に接近、両者の比率は1近くまで低下した。求人回復ペースを上回る求職者の増加が有効求人倍率を押し下げたということである。

有効求人人数と有効求職者数の推移(季節調整値、千人)


失業率は10月3.4%程度でピークアウトの可能性

このように、雇用情勢を就業者数(雇用の量)で見れば、雇用調整助成金の拡充など政策的な下支えもあって、5月以降、改善傾向が続いていることは間違いない。ただ、そのペースは緩慢であり、一時的に労働市場から退避した労働力を吸収できるほどではないことも事実である。

また、就業者数の動向が業種によって大きく異なることにも注意が必要であろう。外出自粛や営業時間短縮要請、訪日外国人減少などの影響により業績が落ち込んだ飲食・宿泊や卸小売、レジャー・生活関連サービスなどの業界では、4月から5月にかけて就業者数が大きく落ち込んだ後、一部では回復の遅れが見られる(右図)。一方で、逆に業績が拡大ないしは影響がさほど大きくなかった情報通信や不動産・リース、教育・学習支援といった業界では底堅い動きを維持、雇用情勢は二極化している。現時点でもコロナ感染の収束は見通し難い状況にあることから、このような業界による雇用情勢の違いは当面継続しよう。さらに、コロナ終息後も定着が見込まれる新たな「行動様式」が、雇用情勢の二極化を継続させる部分もあろう。そのため、雇用情勢の早期改善を目指すのであれば、これら影響の異なる業種間の労働移動を促す仕組みを検討すべきだとの指摘もある。

主な業種の就業者数の推移(前年同月差、万人)


なお、今後当面の雇用情勢を見通すと、9月末に期限を迎えた雇用調整助成金の特例措置が12月末まで延長されたこと、GoToキャンペーンがコロナの影響を強く受けた業界へ有効な支援策となり得ることも

あり、景気の緩やかな持ち直しを背景に、就業者数は引き続き増加傾向が期待される。一方、労働力の供給サイドは、一時的に退避した労働力 105 万人のうち 8 月までに 63 万人が戻ったとすれば、残りは 42 万人である。労働力人口が 9 月以降も 8 月と同程度（前月比+20 万人）のペースで戻っているとすれば、11 月にはその動きが一巡し労働力人口の増加は止まる。その間、就業者数も 8 月と同じペース（前月比+11 万人）で拡大できれば、失業率は 10 月に 3.4%まで上昇するが、その後はピークアウトする。雇用指標は景気に遅行するのが常であり、景気の持ち直しが続く限り、根本的に新たな労働力供給の余地が乏しい日本においては、失業率などの需給を示す指標もいずれ改善に転じる。経済成長が続くのであれば、むしろ懸念すべきは労働力不足の再来であろう。